

## 第1回 自治体学会基本問題検討委員会 会議録

日 時：2014年6月14日（日）13:30～16:45

場 所：東京大学農学部構内総合研究棟5階 Y2 演習室

出席者：金井委員長、發知副委員長、荒木、鈴木、土山、古川、三宅（事務局：富岡、田中）

議 題：（1）組織・運営等に関する課題検討

（2）今後のスケジュール

（3）次回日程

議事概要：以下のとおり

※議事録について

本委員会の議事録は作成後にホームページ(会員専用)に公開する。

### 0. 自己紹介

### 1. 組織運営等に関する課題検討

<委員長より>

- ・2013年3月の運営委員会でタスクフォース会議の設置が確認されたところであるが、実際には2013年11月の会議のみを開催するに留まっていた。2014年3月の運営委員会で、学会活動の課題検証、今後の学会のあり方検討を行う場として、基本問題を検討する委員会の設置が確認されたところである。
- ・2014年5月27日役員会での、本問題検討委員会の目的、概ねの検討事項、メンバー等の確認に基づき進めていく。(別紙資料参照) 学会員に広く納得していただける方向性を探るとともに、スケジュール感・行程表を持って進めていきたいと考えている。

<以下、参加者の発言要旨>

【いま、何が課題か】

- ・学会が抱える課題には、いろいろな経緯、要素が関わっている。  
まずは、財政問題、会員が減り続けていること、学会をどう運営していくかという運営上の問題。現時点では事務局も暫定的・流動的であり、これも安定的・持続的にする必要がある。  
次に、学会全体の組織体制について、どう改編していくのかという問題。  
そして、各会員の学会への思いのようなものをどう汲みとっていくのか。その思いを大事にしつつ、一方で新しい会員参画をどう進めていくか。
- ・自治体学会は設立以来、地域に開かれ、地域のいろいろな方に参画していただき進んできた。当時は自治体職員だけでなく市民等、いろいろな方が入会しておられた。そのころからみると、現在は閉鎖的になっているのではないか。若手の参画意欲は？会員は高齢化してきている。
- ・研究者の入会も進み、学会としては自己研鑽、成果発表の場として成果がある。
- ・地域の声をバックボーンにしてきたからこそ、運営委員等、組織体制が拡大してきたことは事実。これを維持していけるのが課題である。ただし、地域の活動により成立してきたことを考えると、全国（本部）と各地域は、中央と地方の関係や上下の関係ではないという、その点について共通認識をもつことが必要であるし、ただ単純に組織・予算・事業を縮小していいのかという議論も出てくる。
- ・学会設立当初の理念が硬直化してきたことがさまざまな問題の原因ではないか。組織体制の問題、人数の問題とだけとらえるのではこの議論は成立しない。議論、検証を進めるにあたっては、この基本

問題検討委員会の目的を明らかにしておくべきである。

- ・今の学会については、満足感も高く、これまで通りの運営でいいと感じている。ただ、会員の減少、高齢化は現実的に進んでおり、このままでは学会がなくなるのではないかという危機感を持っている。例えば、会費を値下げして入会しやすくする、若手に魅力のあるコンテンツを提供する、財政、組織のスリム化を図る等々の必要はあるだろう。代表運営委員についても、現状維持なら3名体制でも問題ないが、今後の学会改革に伴い議論が必要になるかもしれない。
- ・大きな問題意識はなかったが、昨年秋ごろからの学会内の揉め事により、会員への求心力が落ちてきているのではないかと懸念する。会員が愛想をつかしている、おもしろくないという気持ちを持ち出してきているのではないかと懸念する。あと、学会運営の担い手不足が課題である。大会運営も少人数に負担がかかっているのではないかと懸念する。
- ・制度的な議論もいいが、理念や思いを再確認することが必要ではないか。自治体学会らしさは地域からのボトムアップにあると思う。地域活動に支えられてきたことである。
- ・大会等での議論や検討を、声明や提言として発信していくなど、学会としてPRしていくことができないか。
- ・会員減少が著しい。会員獲得に向けたPRが必要。

(現状) 2014年4月現在：個人会員 1321名、団体数 64 ピーク時（個人会員 2025名、団体数 106）から三割強の減少
--

- ・学会設立時から、自治体職員、研究者、市民と、多様性があった。また、全国からの参画者を集めていたことから、代表運営委員3名体制の必要性があった。ただ、現在、組織が大きくなりすぎたところはある。
- ・自治体学会から独自の活動へ広がった分野との連携も必要である。（合同政策法務研、NPO活動、公共政策学会等）
- ・地域活動基盤の活性化が必要である。自治体学の理念を全国に広げていこうという目的と、地域活動支援費の意義、効果の再確認が必要。

### 【二十年委員会検討結果報告の検証】

- ・2006年に、群馬県が事務局を続けられなくなったことを契機に、自主自立の組織体制の整備、会員の減少問題等を検討する二十年委員会が設立、今後の学会運営の方針を議論、報告された。
- ・事務局の委託化、規約の見直し、会費の値上げを実現。会員を増やす具体策についても提言がなされたが全ては実現せず。

### 【改革に向けた留意点】

- ・運営経費の大きなものは、事務局の人件費、交通費、印刷費、大会開催経費である。特に大会開催経費は開催自治体の状況により左右される。
- ・当初は大会のみであったのに、「自治をつくっていこう」と、学会としての事業が多くなっている。今回の委員会では、自治体学会とは何のために存在するのか掘り起こしていくべきである。その次に、それを担う組織がどうあるべきかの議論ができる。
- ・理念、学会の存在意義の議論と、実態としての組織運営の議論は一体で行うべき。現実的に今の年齢構成があるわけであるから、それを見越した組織運営規模を合理的に見出すべきである。
- ・学会員のモチベーションという点も考えていくべき。
- ・会員としての安心感はほしいところ。学会の持続可能性を心配する声もあり、一定の数値的な検証もいるのではないかと懸念する。

- ・現時点では約 1300 名の会員であるが、年齢構成をみると、50 歳代が 25.9%、不明が 23.1%であり、今後 10 年間で定年退職を迎えて退会の可能性あるのが最大で 50%近く（約 650 名）。新規入会が継続して見込まれることを想定しても、約 1000 名の規模になることも想定される。
  - ・組織規模を縮小しないという方向性でいくと、大幅な会員増が伴わなければ、会費の値上げということも検証すべきことである。
  - ・新規会員獲得の取り組みは重要である。若手職員へのメリットを示す。
  - ・自治体職員、研究者、市民、それぞれの新規入会のタイミング、動機がどのようなものか→最近の研究志望が多い、大会やフォーラム等の開催時に勧誘して入会につながっている。
  - ・自治体職員の割合は多いが、市民等へのキャンペーンも必要。
  - ・学会に対するイメージの変化→設立当時は組織内の異分子の受け皿であり、ネットワークを組むことに意義を見出していたが、だんだんと、システム化されすぎて、うるさい、えらそうな学会と思われていないか？
  - ・大会の運営方法の見直し。自治体(県など)ではなく、地域ブロックの会員団体が順番に大会を担うことは想定できないか。
  - ・集客を考えると、東京と地方の隔年開催、また、開催曜日の変更等、運営上の考慮が必要。
  - ・政策交流会議との併催についての検討。
  - ・全国大会には少なくとも会員から 200～300 名の確実な参加が見込まれ、また、研究発表セッションへの参加の増加、学会誌の全員配布による効果など、これまでの改革策も、会員の微増、学会活動のコンテンツの充実にも寄与している。
  - ・学会としてのインセンティブは何か。
  - ・検討項目の一つとして、情報共有のためのインフラ整備が重要である。
  - ・事務局運営、大会運営（企画部会等）、運営を担うスタッフの確保。
  - ・経費執行のルールづくり。
- ・以下の視点で、今後、具体的項目（別紙資料参照）等の検討を行う。

現状・課題

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・会員減少、会員の高齢化</li> <li>・学会を取り巻く状況の変化</li> <li>・学会としての魅力アップ</li> </ul> |
|---|



検討の視点

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>I) 基本理念の再確認(総論)</li> <li>II) 会員規模縮小に合せた持続可能な組織運営への見直し(各論 1)</li> <li>III) 活動活性化に向けた事業内容(予算・組織も含む)への見直し(各論 2)</li> <li>IV) II IIIに通じる共通インフラとしての電子情報体制(各論 3)</li> </ul> |
|--|

2. スケジュール

- ・スケジュール（案）（別紙資料参照）をもとに検討し確認された基本スケジュールは以下のとおり。
  - 2014 年 8 月：運営委員会、総会、現行規約のもとでの役員選出(役選)
    - 検討委員会報告、分科会会場などでアンケートの実施（意向調査）
  - 2014 年 10～11 月：中間報告（案）報告、全会員宛郵送アンケート実施（パブリックコメント）
  - 2014 年 12 月：最終報告（案）報告

2015年2～3月：最終報告を運営委員会に提出、必要であれば運営委員会で細則改正

2015年8月：運営委員会、総会（必要であれば規約改正）

2016年8月：総会（役員改選）

- ・会員の丁寧な合意形成という性質上、最低限度でも、上記スケジュール期間が必要であると考えられるが、組織改編等を進めるにあたり、前倒しのスケジュールが必要かつ可能であれば調整していく。

### 3. 次回の会議

日程：7月6日（日）10時～ もしくは、13日（日）13時30分～

案件：各項目の具体的検討

総会に向けた準備

（文責：荒木）